

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年7月3日
2次評価日（課長等）	30年7月3日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	乳幼児親子ふれあい事業補助金		事務事業コード	102102	
2 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習活動センター	
	担当者	高山 理恵			
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政策	生涯学習の推進	施策	青少年の健全育成
		事務事業	乳幼児親子ふれあい事業補助金		
		予算科目	子育て土壌育成事業	業務委託	一部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令等	乳幼児親子ふれあい事業補助金に関する運用基準			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	イベント等補助	③ 対象	市民団体、NPO等
④ 制度の内容	地域子（己）育てサポーター活動の一環として、乳幼児（0～6歳）を持つ親同士や、地域の先輩方との交流を通じ、「子どもの豊かな成長」や、「育児不安の解消」を目的とした活動に要する費用を補助する。		
⑤ 積算方法	活動回数割りと人数割りの合計額を補助する。ただし、事業費の1/2以内とする。 活動回数割り 5～6回：5,000円、7～9回：7,000円、10～15回：11,000円、16回以上：16,000円 人数割り 100人以下：6,000円、101人～200人：7,000円、201人～300人：8,000円、401人以上：11,000円（育児サークルについては、別紙のとおり）		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	地域ぐるみで乳幼児を育てる親子を見守り、季節の行事や、親子体操、読み聞かせなどの活動を通じ、世代を越えて相談したり、情報交換したりすることは、子育て支援の効果として高く評価できる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	30	30	30	30
実際の支出件数	26	29	25	
執行率	86.7%	96.7%	83.3%	
② 金額（円）				
予算額	461,000	461,000	461,000	461,000
財源内訳				
一般財源	461,000	461,000	461,000	461,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	413,000	450,000	407,000	
予算執行率	89.6%	97.6%	88.3%	
支出額の前年度比		109.0%	90.4%	

③ 29年度の交付先
各区21グループ及び4サークル

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	高い
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1			5
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			5
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答				妥当性 (2次判定)	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。				0
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。				5
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。				
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。				
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。				

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性	標準
評価項目		はい	いいえ		
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	86.2%	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 地域別の活動状況は、少子化等の影響により、参加人数の大幅な減少に直面している。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 合同開催などについても検討する必要がある。
改善開始時期	2020年度～

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------